

第92期第2四半期株主通信

(平成26年4月1日~平成26年9月30日)

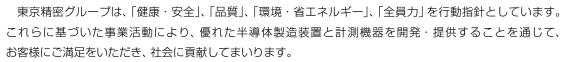
株式会社東京精密

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。 当社の第 92 期第 2 四半期株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

当社グループは、計測機器および半導体製造装置メーカーとして、お客様の生産性向上に寄与する最先端の製品開発とカスタマーサポートに注力してまいりました。

お取引先様をはじめ、株主様、従業員など、ステークホルダーの皆様と共に成長する WIN - WIN の関係を構築し、持続的に発展していくことを目指しています。近年、ものづくりの分野では、グローバル化、環境問題への対応、IT の進展など、速くて大きな経営環境の変化が起こっています。東京精密グループは、グローバル企業として、自らも環境の変化に迅速に対応すると共に、培ってきた精密測定技術と精密加工技術を通じて、お客様のものづくりのイノベーションのお手伝いをしてまいります。



今後とも皆様の温かいご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

太田邦西

当期の概況 ←

第92期第2四半期連結累計期間 (平成26年4月~9月) における内外経済情勢は、国内では消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が見られたものの総じて緩やかに回復が続き、米国では企業業績や雇用改善が進み、個人消費や住宅市場も底堅く推移するなど堅調な回復傾向が続きました。一方、欧州では景気持ち直しの動きが弱まり力強さを欠く展開となり、近年世界経済の牽引役となってきた中国など新興国でも総じて成長ペースの足踏み状態が続きました。

このような状況下、連結業績は、受注高 336億49百万円(前年同期比 19.7%増)、売上高 327億44百万円(同 15.4%増)、営業利益 56億99百万円(同 30.5%増)、経常利益 59億68百万円(同 30.6%増)、当期純利益 42億6百万円(同 46.8%増)となりました。

半導体装置部門 •

半導体製造装置部門では、スマートフォンの新機種発売や新興国への急速な普及などもあってモバイル端末需要が一層好調に推移するなか、半導体メーカーもこれに呼応して積極的な設備投資を継続、当社製品が主に属する後工程製造装置への需要も増加しました。このため、当社装置の受注・売上も堅調に推移し、累計期間実績は前年に比べ増加いたしました。

この結果、受注高は207億65百万円(前年同期比26.4%増)、売上高は204億63百万円(同17.4%増)、営業利益は32億41百万円(同47.2%増)となりました。

計測機器部門 •

計測機器部門では、主要ユーザーである自動車関連業界がワールドワイドな生産体制構築のため引き続き積極的な設備投資を進めたほか、暫く低迷していた工作機械も本格的に回復、加えて国内中堅中小企業マーケットにおける政府補助金の設備投資促進の政策効果も引き続き顕著に見られました。このため、当社機器の受注、売上も堅調に推移し、累計期間実績は前年に比べ増加いたしました。

この結果、受注高は 128億84百万円 (前年同期比 10.4% 増)、売上高は 122億81百万円 (同 12.3% 増)、営業利益は 24億58百万円 (同 13.5% 増) となりました。

業績見込/配当 ◆

当第2四半期連結累計期間業績は、半導体製造装置部門、計測機器部門ともに増収増益となりました。第3四半期以降については半導体製造装置部門で需要に不透明感はあるものの、通期でも当初見込を上回ることが予想されるため、通期連結業績予想を売上高620億円(前期比12.2%増)、営業利益100億円(同18.1%増)、当期純利益73億円(同24.6%増)と修正致しました。

剰余金の配当につきましては、連結業績、財政状況、事業拡大のための投 資及び株主様の長期的視点等を考慮して決定いたしております。

今般、業績動向なども含めて総合的に勘案した結果、第2四半期末、期末配当ともに、1株当たり22円に増配させていただくこととし、1株当たり年間配当金を44円(前期年間配当金23円)と予定することと致しました。

製品情報

半導体

量産用高精度 PG

PG3000RMX

処理精度・速度をより高めた 新型ポリッシュ・グラインダ



計測

非接触三次元表面粗さ・形状測定機

Opt-scope

械加工部品の表面粗さ・形状を 非接触で短時間に測定



四半期連結貸借対照表		単位:百万円
科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成26年9月30日
(資産の部)		
流動資産	55,865	63,723
固定資産	26,699	27,527
有形固定資産	18,769	18,788
無形固定資産	1,426	1,282
投資その他の資産	6,503	7,456
資産合計	82,565	91,251
(負債の部)		
流動負債	15,571	20,136
固定負債	2,324	2,437
負債合計	17,896	22,574
(純資産の部)		
株主資本	62,158	65,846
資本金	10,238	10,246
資本剰余金	21,255	21,264
利益剰余金	30,776	34,446
自己株式	△ 111	△ 111
その他の包括利益累計額	2,071	2,306
新株予約権	320	383
少数株主持分	118	140
純資産合計	64,668	68,677
負債純資産合計	82,565	91,251

四半期連結損益計算書		単位:百万円
科目	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日) 至平成25年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日) 至平成26年9月30日)
	28,366	32,744
売上原価	18,066	20,205
売上総利益	10,300	12,538
販売費及び一般管理費	5,932	6,839
営業利益	4,367	5,699
営業外収益	233	295
営業外費用	32	25
経常利益	4,569	5,968
特別利益	79	8
特別損失	12	4
税金等調整前四半期純利益	4,635	5,973
法人税等	1,751	1,740
少数株主損益調整前四半期純利益	2,884	4,233
少数株主利益	17	26
四半期純利益	2,866	4,206

四半期連結キャッシュ・フロ]一計算書	単位:百万円
科 目	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日) 至平成25年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日) 至平成26年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,243	7,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 589	△ 1,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,824	△ 731
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	43
現金及び現金同等物の増減額	2,006	5,280
現金及び現金同等物の期首残高	18,147	20,411
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	157	_
現金及び現金同等物の期末残高	20,311	25,691

会社概要

商号

株式会社 東京精密 (TOKYO SEIMITSU CO., LTD.)

1949年3月28日 設立 資本金 10,246,723,663円

証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

会社が発行する 110,501,100 株 株式の総数

発行済株式 の総数

41,288,881株 (うち、自己株式数33,869株)

株主数 21,636名

代表取締役社長 役員 太田 邦正 代表取締役 梅中 茂 代表取締役 吉田 均 代表取締役 取締役 川村 浩-取締役 遠藤 章宏 友枝 雅洋 取締役 取締役 藤森 一雄 取締役 ウォルフガングボナッツ

取締役(社外) 松本 弘一 監査役 澤田 栄夫 監査役(社外) 菊池 克治 監査役(社外) 吉村 善裕 監査役(社外) 井上 直美

従業員数 1,439名(連結)

主要取引銀行 みずほ銀行 大手町営業部

三井住友銀行 本店営業部 みずほ信託銀行 本店営業部 三菱東京 UFJ 銀行 新宿中央支店 商工組合中央金庫 東京支店 常陽銀行 土浦支店 筑波銀行 本店 八千代銀行 本店

(平成26年9月30日現在)

業務会社 東京都八王子市 国内拠点 半導体社 東京都八王子市 計測社 半導体関連営業所 3 ヶ所 計測関連営業所 14 ケ所 グループ会社 5社22拠点 北米・南米 海外拠点 8 ケ所

ヨーロッパ アジア

茨城県土浦市 5ヶ所 53 ヶ所

株式の状況 株主名 持株数(千株) 出資比率(%)

日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) 5.093 12.3 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) 1.523 3.7 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9) 2.8 1.156 公益財団法人精密測定技術振興財団 1,058 2.6 株式会社ツガミ 1,033 2.5

所有者別状況 (株式数比率)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日~翌年3月31日

剰余金の配当 3月31日

(中間配当を行う場合は9月30日) 基準日

定時株主総会 毎年6月中 単元株式数

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

株式お手続き 〒 168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 お問い合わせ先 みずほ信託銀行 証券代行部

TEL: 0120-288-324 (フリーダイヤル)

※住所変更等の事務手続きは、 お取引証券会社等にてお手続きください。

公告方法 電子公告 (ホームページ)

ただし、やむを得ない事由によって、電子 公告による公告をすることができない場合 には、日本経済新聞に掲載して行います。

TOKYO SEIMITSU

http://www.accretech.jp